

甲佐町

まちづくりリプラン

令和2年度 甲佐町決算説明書



小学校でICT機器（タブレット）を活用している様子

はじめに

『甲佐町まちづくりプラン（決算版）』

町民の皆さまには、日ごろから町行政に対して温かいご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

さて、昨年発生しました新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済は大きな影響を受け、加えて、感染を防ぐための新しい様式が生まれるなど、私たちの生活は大きく変化しました。このことは、今年度に入ってもなお収束することなく、変異株の出現など、皆さまにおかれては、日々不安を感じていることかと思えます。

このような中、感染症対策の重要な施策の一つであるワクチン接種について、本町では、昨年度末から迅速に準備を行い、県内でもいち早く5月5日に集団接種を開始し、今年10月末までにはほぼすべての接種を完了することとしております。

また、昨年度は感染症拡大防止のため、本町も含め全国の学校で臨時休校を余儀なくされたことを受け、文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」、いわゆる「小中学校に1人1台端末の整備」が全国的に前倒しで進められました。本町は、昨年度末に整備が完了し、今年4月から町内すべての小中学校でその活用が始められています。

さて、このような中、令和2年度甲佐町決算が9月議会で認定されました。本紙では、令和2年度に行いました主な事業についてお知らせします。

まずは、新型コロナウイルス感染症関連事業としまして、コロナ禍における家計への支援を行うため、世帯1人あたり10万円の特別定額給付金の給付や、経営の厳しい事業者の皆さまに対し事業継続のための融資にかかる助成を行いました。

また、町独自の事業としましては、国の地方創生臨時交付金を活用し、町民の皆さまの生活支援および低迷した消費経済の活性化を図る目的で、町内の事業所や店舗で利用できるプレミアム付商品券の販売や、子育て世帯への生活支援を行う目的で国が行う子育て世帯への臨時給付金への上乗せ給付を行いました。

つぎに、熊本地震からの復興事業としましては、段階的な整備を行っている「熊本甲佐総合運動公園」について、令和2年度は、野球場、ソフトボール場などの整備に着手し、どちらも供用開始を令和4年に予定しています。また、熊本地震により地殻変動が大きかった区域における地籍調査事業を開始しました。

さらに、昨年は7月の豪雨により、人吉球磨地方を中心に甚大な被害が発生し、本町においても、被災した河川や農道などの復旧事業を行いました。

以下に、決算の内容や主な事業を説明しています。

皆さまに納めていただいた税金でどのような事業を行ったのかをお知らせすることにより、町民の皆さまが町政により一層の関心を持っていただき、本町のまちづくりに理解を深めていただけることを願っております。

最後に、町民の皆さまには、引き続き町政へのご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

令和3年10月

甲佐町長 奥名克美



甲佐町一般会計及び特別会計の決算収支状況

単位：千円

	一般会計	国保特会	介護特会	後期特会	甲佐町会計合計
歳入総額①	9,324,060	1,510,853	1,601,525	159,325	12,595,763
歳出総額②	8,806,029	1,474,082	1,542,304	157,127	11,979,542
形式収支③(①-②)	518,031	36,771	59,221	2,198	616,221
翌年度への繰越額④	36,593	0	0	0	36,593
実質収支(③-④)	481,438	36,771	59,221	2,198	579,628

甲佐町の昨年度1年間の収支状況は、差し引きで見ると一般会計、特別会計ともに黒字となりました。

一般会計で見ると、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額（形式収支）が約5億2千万円となっており、事業の繰越などで翌年度に使う経費額を差し引いた実際に残った額（実質収支）が約4億8千万円となりました。

そのうち、3億円を財政調整基金（普通預金）に積立を行い、残りの約1億8千万円は令和3年度の予算に計上し使用することとしています。

- ※ 形式収支・・・入ってきたお金（歳入）から使ったお金（歳出）を単純に差し引いた収支額
- ※ 翌年度への繰越額・・・年度内に事業が完了しなかったため、翌年度へ繰り越す事業に必要な経費
- ※ 実質収支・・・単純差し引き額である形式収支から翌年度への繰越額を引いた、実際の収支額

甲佐町公営企業会計の決算収支状況

◆ 甲佐町水道事業会計

単位：千円

項 目	収益的収入及び支出	資本的収入及び支出
収入総額	168,402	208,720
支出総額	154,748	222,184
差 額	13,654	△13,464

※資本的収入額が支出額に不足する分は、当年度分消費税資本的収支調整額で補っています。

令和2年度甲佐町歳出決算の概要

単位：千円

決算名	決算額		
	令和2年度	令和元年度	比較
一般会計	8,806,029	8,656,679	149,350
国民健康保険特別会計	1,474,082	1,457,399	16,683
介護保険特別会計	1,542,304	1,511,874	30,430
後期高齢者医療特別会計	157,127	146,437	10,690
水道事業会計	154,748	150,938	3,810
甲佐町歳出決算総合計	12,134,290	11,923,327	210,963

甲佐町の歳出決算額は、全体で約12億1千万円となっており、前年度と比較して約2億1千万円増加しています。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応として特別定額給付金事業や小中学校におけるひとり1台タブレット端末購入事業を実施したことなどによります。

次に、町民の皆さまに直接関係し、政策的経費である一般会計の決算について説明します。

町の収入で一番多いものは、国・県支出金の約36億3千万円で全体の39%を占め、次に、国から交付される地方交付税が約25億5千万円で全体の27%を占め、次に町の借入金である地方債が約10億3千万円で11%の順となっています。

歳出については、目的別に見てみますと、主なものとしては、特別定額給付金、基金積立金や人件費などの総務費が約21億3千万円、福祉関係経費の民生費が約21億1千万円でどちらも24%、熊本甲佐総合運動公園整備や小中学校におけるひとり1台タブレット端末購入費などの教育費が約10億4千万円で12%、道路や公営住宅の整備などの土木費が約10億円で全体の11%となっています。

一方、性質別に見てみると、主なものとしては、災害復旧や道路・住宅整備などの経費である投資的経費が約20億6千万円で23%、特別定額給付金などの補助費等が約18億3千万円で21%となっています。

☆ 用語の説明

【一般財源】

その用途が特定されていないもの。（地方税、地方譲与税、地方交付税など）

【地方譲与税】

国税として徴収され地方公共団体に譲与される税のこと。（地方揮発油税譲与税、自動車重量譲与税など）

【地方交付税】

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しく事務を行うことができるよう一定の基準により国が交付する税のこと。（普通交付税、特別交付税）

【地方債】

単年度に多額の財源を必要とする災害復旧や、道路や学校などの社会資本の整備のために町が国や民間金融機関などから借り入れ資金調達するお金のこと。

【総務費】

総務管理、文書管理、企画、財産管理、交通安全対策、総合電算、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などの経費です。

【民生費】

老人福祉、児童福祉、障がい者福祉などの経費のほか、介護保険などの特別会計への繰出金も含まれます。

【衛生費】

住民健診、環境衛生、ごみ収集、し尿処理などの経費のほか、国民健康保険特別会計への繰出金も含まれます。

【人件費】

職員の給与や手当のほか、首長、議会議員、各種委員などの特別職に支給される報酬などを含みます。

【扶助費】

児童福祉法、老人福祉法、障害者基本法などの法令に基づいて支出するものや町独自で支出するものも含みます。

【公債費】

町が以前に発行した地方債の元金の返済や利子の支払などに要する経費です。

【普通建設事業費】

道路や学校など社会資本整備などに要する経費です。

【物件費】

町が支出する消費的性質の経費（賃金、旅費、需用費など）です。

【繰出金】

一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出される経費です。

【補助費等】

個人や団体への補助金や一部事務組合への負担金などの経費です。

令和2年度一般会計の決算分析

歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	区 分	令和2年度	令和元年度	比較
地 方 税	1,020,173	943,660	76,513	交通安全対策特別交付金	987	968	19
地 方 譲 与 税	69,674	64,172	5,502	負 担 金 ・ 分 担 金	69,478	93,367	△ 23,889
利 子 割 交 付 金	445	393	52	使 用 料 ・ 手 数 料	59,691	51,030	8,661
配 当 割 交 付 金	1,934	1,626	308	国 庫 支 出 金	2,951,983	2,019,308	932,675
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,920	1,086	834	県 支 出 金	682,480	940,350	△ 257,870
地 方 消 費 税 交 付 金	228,244	186,611	41,633	財 産 収 入	2,401	29,741	△ 27,340
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,827	11,665	△ 1,838	寄 附 金	99,513	10,860	88,653
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	7,682	△ 7,682	繰 入 金	243,381	276,940	△ 33,559
環 境 性 能 割 交 付 金	4,488	1,917	2,571	繰 越 金	207,077	312,596	△ 105,519
地 方 特 例 交 付 金	12,549	18,551	△ 6,002	諸 収 入	70,107	50,797	19,310
法 人 事 業 税 交 付 金	4,465	0	4,465	地 方 債	1,032,552	1,706,024	△ 673,472
地 方 交 付 税	2,550,691	2,337,412	213,279				
普通	2,325,546	2,100,709	224,837				
特別	225,145	236,703	△ 11,558	歳 入 合 計	9,324,060	9,066,756	257,304
(一般財源計)	6,455,101	3,574,775	2,880,326				

※地方財政状況調査（決算統計）の区分に準じて作成しています。

歳出の状況

目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較
議 会 費	76,407	76,684	△ 277
総 務 費	2,132,220	1,148,434	983,786
民 生 費	2,111,593	2,045,901	65,692
衛 生 費	449,676	484,558	△ 34,882
農 林 水 産 業 費	253,095	249,768	3,327
商 工 費	174,819	307,046	△ 132,227
土 木 費	997,564	1,170,967	△ 173,403
消 防 費	320,074	307,774	12,300
教 育 費	1,039,245	1,012,595	26,650
災 害 復 旧 費	292,158	1,080,880	△ 788,722
公 債 費	959,178	775,072	184,106
歳 出 合 計	8,806,029	8,659,679	146,350

※地方財政状況調査（決算統計）の区分に準じて作成しています。

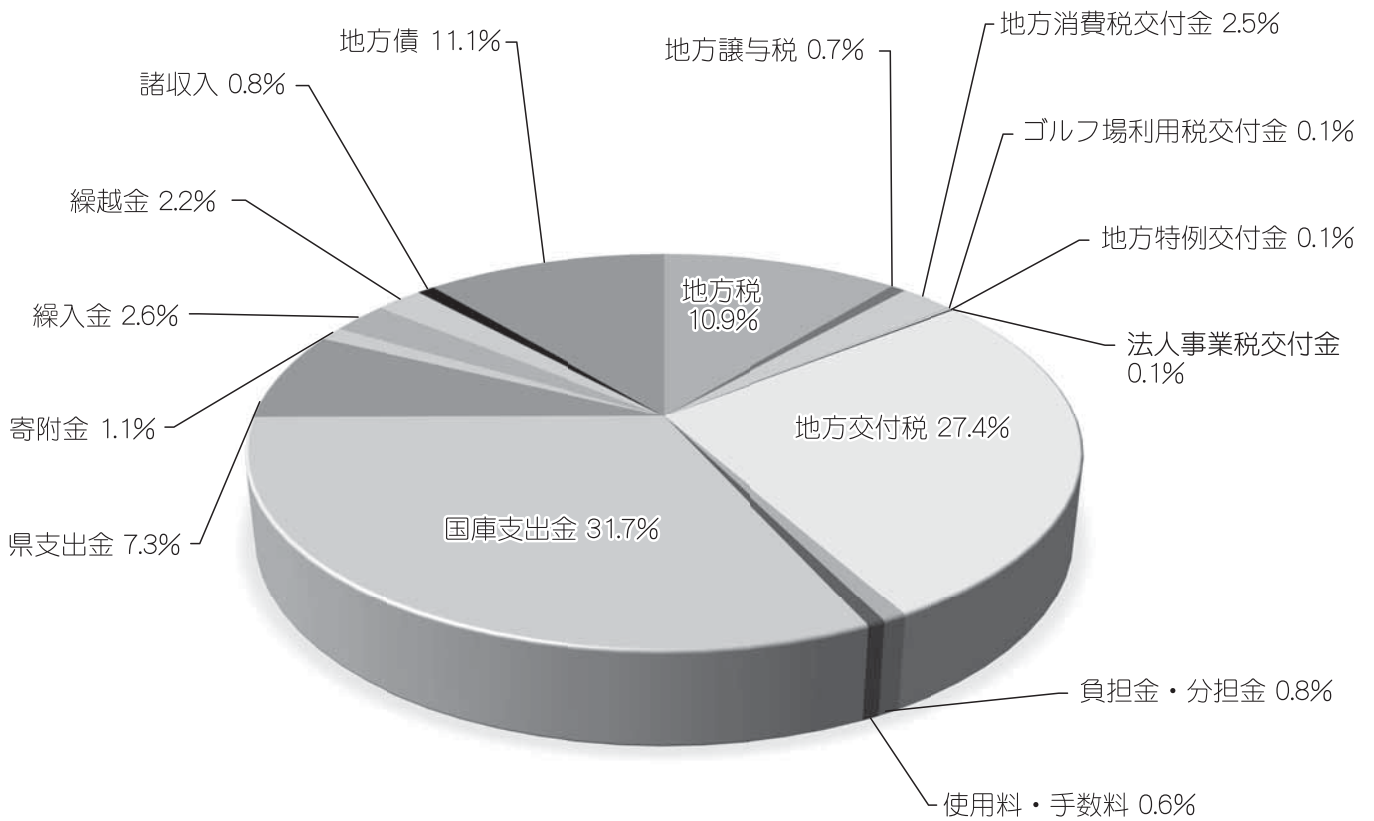
性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較
人 件 費	928,500	865,122	63,378
扶 助 費	1,273,008	1,218,259	54,749
公 債 費	959,178	775,072	184,106
(義務的経費小計)	3,160,686	2,858,453	302,233
物 件 費	887,092	708,369	178,723
維 持 補 修 費	40,699	44,000	△ 3,301
補 助 費 等	1,827,562	699,621	1,127,941
積 立 金	198,772	264,490	△ 65,718
繰 出 金	633,126	611,975	21,151
投 資 的 経 費	2,058,092	3,472,771	△ 1,414,679
普通建設事業費	1,765,934	2,391,891	△ 625,957
補助 単独	1,313,932	1,801,596	△ 487,664
災害復旧事業費	292,158	1,080,880	△ 788,722
歳 出 合 計	8,806,029	8,659,679	146,350

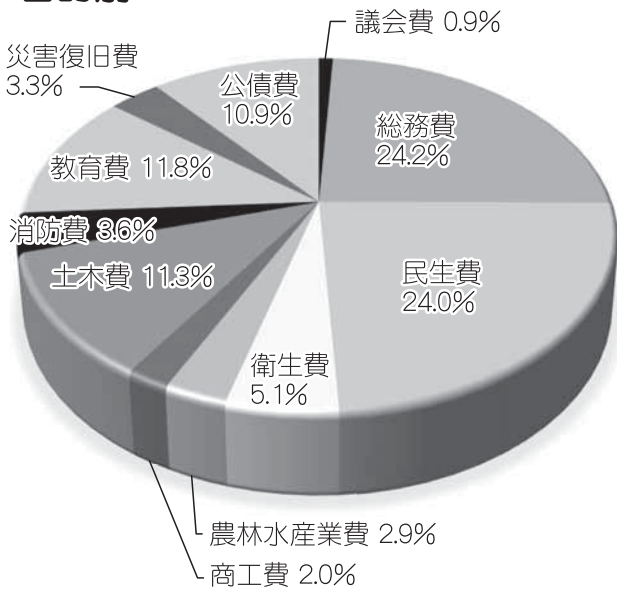
※地方財政状況調査（決算統計）の区分に準じて作成しています。

歳入

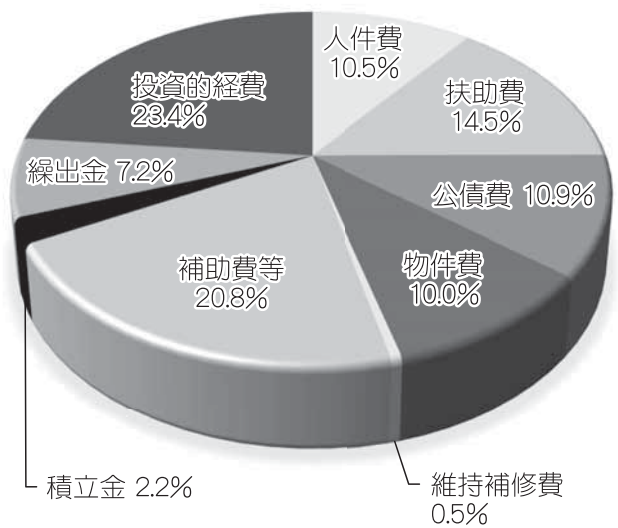


歳出

目的別



性質別



令和2年度に行った主な事業

本町では将来を見据えた町づくりを目指し、甲佐町のまちづくりの基本となる「第6次甲佐町総合計画」に基づきさまざまな事業を行いました。その中で、令和2年度に行った主な事業を以下のとおり説明します。

※新型コロナウイルス感染症関連事業については、事業名の前に【感染症関連】と表記しています。

※平成28年に発生した熊本地震に関連する事業については、事業名の前に【震災関連】と表記しています。

●産業の振興

農林業

生産基盤の整備を進め、担い手の確保や地域の特性を活かしたブランドづくりの促進、農育、食育の推進など生産から流通まで幅広い農林業の振興を図ります。

◆中山間地域等直接支払交付金事業 (担当：農政課) 14,539千円



【中横田地区の田園風景】

高齢化などにより耕作放棄地の増加や農地の多面的機能の低下が懸念される中山間地域において、農業生産の維持を図りながら、担い手の育成や農地の多面的な機能の回復を図ることを目的に対象集落へ交付金を交付しました。令和2年度は14集落へ交付金を支払いました。

財源内訳	
国県支出金	10,904千円
町の負担額	3,635千円

◆多面的機能支払事業 (担当：農政課) 61,632千円



【津志田地区での農道補修の様子】

(農地維持)
農地や水、地域の良好な環境の維持・保全とその質的向上を図ることを通じ、地域で行う草刈り、水路の泥上げなどの地域ぐるみでの効果の高い取組みを行った30組織に対し支援しました。

財源内訳	
国県支出金	46,090千円
町の負担額	15,442千円

(施設の長寿命化)

老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道等の長寿命化のための補修・更新などへの取組みを行った25組織に対し支援しました。

◆農業次世代人材投資事業

8,250千円



(担当：農政課)

50歳未満の認定新規就農者に対し、就農直後の経営安定を支援するための事業です。令和2年度は、継続4名、新規認定の3名に支給しました。

財源内訳
国県支出額 8,250千円

【新規就農者の就農状況確認の様子】

◆中山間地域総合整備事業

11,570千円



(担当：農政課)

御船町、益城町および甲佐町が広域連携型により整備する営農飲雑用水、ほ場整備等の整備事業に関する県営事業の負担金を支出しました。

財源内訳
町の借入金 10,400千円
町の負担額 1,170千円

【ほ場整備事業を行う内田地区農地】

◆農道西幹線跨道橋改修事業

3,080千円



(担当：農政課)

国道443号を跨ぐ農道西幹線跨道橋が老朽化しているため、長寿命化のための改修工事を行うための測量設計を行いました。

財源内訳
町の負担額 380千円
その他 2,700千円

【国道443号を跨ぐ農道西幹線跨道橋】

◆農林業施設災害復旧事業

87,819千円



(担当：農政課)

平成28年の熊本地震・豪雨災害、また令和元年度および令和2年度の豪雨災害により被災した林道、農道、水路、農地の復旧を合計11件行いました。

財源内訳
国県支出金 59,238千円
町の借入金 24,000千円
町の負担額 3,401千円
その他 1,180千円

【被災した林道六谷線】

商業・サービス業

小売個店や商店街の活性化や経営支援および多様なサービスを通じて、賑わいのある商業機能の充実を図ります。

◆ふるさと甲佐応援寄附金

53,327千円



【令和2年度に新たに導入したセゾンのふるさと納税サイト】

(担当：地域振興課)

さまざまな人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりを行うため、本町のまちづくりに賛同する人々から寄附金(ふるさと甲佐応援寄附金)をいただき、地域振興および経済の発展を図ると同時に、本町にお

ける自主財源の確保を行いました。令和2年度は、新たなポータルサイトの導入や返礼品の充実により、更なる寄附金額の増加に取り組みました。

財源内訳
町の負担額 53,327千円

◆【感染症関連】新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金事業



【事業継続支援金申請受付の様子】

(担当：地域振興課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受け、国の「持続化給付金」または熊本県の「事業継続支援金」を受給された法人または個人事業者の皆様に、事業継続を支援するための町独自の支援金を交付しました。

35,350千円

財源内訳
国県支出金 35,350千円

◆【感染症関連】特別定額給付金事業

1,059,548千円



【特別定額給付金申請受付作業の様子】

(担当：地域振興課)

令和2年4月20日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、特別定額給付金(1人10万円)を給付しました。

財源内訳
国県支出金 1,059,548千円

◆【感染症関連】 プレミアム付商品券事業

55,087千円



【町が発行したプレミアム付商品券】

(担当：地域振興課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地域経済の消費低迷に対する経済活性化対策としてプレミアム付商品券を発行しました。

財源内訳
国県支出金 55,087千円

観光・イベント

地域資源の整備やそれをネットワークした広域観光ルートの設定による観光資源の活性化を検討するとともに、広報、宣伝および推進体制の充実や地域の特産品等の開発と育成、イベントの充実などによる観光の振興を図ります。

◆総合運動公園管理事業

18,704千円



【整備された総合運動公園
テニスコート】

(担当：社会教育課)

緑川を軸とした地域の活性化、町民の健康増進、体力向上の場、また各種目の大会やイベントの誘致など、町内外から様々な世代が集う水辺拠点として、地域交流の促進を図ることを目的に総合運動公園の管理を行います。

財源内訳
国県支出金 5,649千円
町の負担額 13,055千円

令和2年度は、天然芝サッカーコートに4月に供用開始し、10月より夜間開放を行い、テニスコートについては、8月より供用開始し、2月より夜間開放しております。

◆【感染症関連】 新型コロナウイルス感染症対策総合運動公園備品購入事業

12,371千円



【運動公園サッカーコート
(令和2年度供用開始)】

(担当：社会教育課)

総合運動公園の施設整備に係る機材等充実化を図ることで、指定管理事業者の事業運営における利便性が向上し、間接的な経営支援に繋げることと、運動公園全体の景観をより良いものとし、コロナウイルス感染拡大防止策の影響により減少した利用者の回復を図ることを目的に整備機材の購入を行いました。

財源内訳
国県支出金 12,371千円

◆熊本甲佐総合運動公園「緑川リバーサイドパーク」整備事業 334,511千円



【令和2年度に完成したテニスコートの様子】

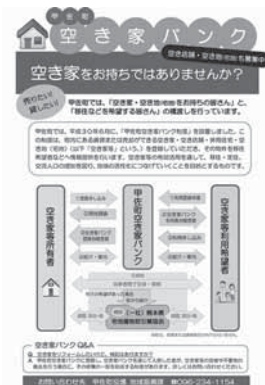
(担当：地域振興課)

安津橋周辺の緑川河川敷に、交流拠点施設として総合運動公園（野球場、サッカー場、ソフトボール場、テニスコート、多目的広場、遊歩道）の整備を進めています。平成30年度から複数年にわたり段階的に整備を行っており、令和2年度は、安津橋上

流において野球場、ソフトボール場および遊歩道の整備に着手しました。令和元年度から進めていたテニスコート（8面）については、令和2年8月に供用開始し、遊歩道については、令和3年4月に供用開始しました。

財源内訳	
国県支出金	189,185千円
町の借入金	145,000千円
町の負担額	326千円

◆空き家利活用促進事業 (担当：地域振興課) 2,241千円



【空き家バンク制度の案内チラシ】

空き家の利活用を促進するために「空き家バンク制度」を運営し、制度を通じて空き家などを購入または賃貸した人が物件の改修または不要物撤去を行う場合に、その経費について一部助成します。令和2年度は5件の助成を行いました。

財源内訳	
国県支出金	844千円
町の負担額	1,397千円

●都市基盤の整備

道路

国・県道については、計画的な道路整備に向けた県への要望を実施し、町道については、生活に密着した安全で人に優しい町道整備を推進するとともに、高齢者、子ども、障がい者などに配慮した歩道等の整備による安全で人にやさしい道づくりや交通安全意識の啓発を進めます。

◆道路改良事業

482,447千円



【道路改良工事が完了した町道早川下糸田線】

(担当：建設課)

道路整備5ヶ年計画に基づき、幅員が狭く離合に支障をきたしている路線などの改良工事を行い、安心して安全に通行ができるようにしました。令和2年度は、迫線、早川下糸田線、古閑八丁線、西寒野打越線の4路線

と平成31年度からの繰越で迫線、早川下糸田線、古閑八丁線、上揚井戸江線、西寒野打越線、大町塔ノ木線の6路線の改良工事を行いました。

財源内訳	
国県支出金	259,463千円
町の借入金	216,500千円
町の負担額	6,484千円

◆橋りょう修繕事業 (担当：建設課)

83,188千円



【補修工事が完了した浅井橋(浅井地区)】

橋りょうの点検結果を基に損傷の度合いにより措置が必要な橋りょうの補修工事を行い、橋りょうの安全性確保に努めました。令和2年度は浅井橋(浅井地区)、小鶴橋(下横田地区)、幸野鶴橋(下横田地区)の補修工事と幸野橋(上早川地区)の詳細調査設計を行いました。

財源内訳	
国県支出金	49,434千円
町の借入金	32,900千円
町の負担額	854千円

◆【震災関連】公共土木施設災害復旧事業

129,524千円



(担当：建設課)

平成28年の熊本地震および豪雨により路肩や護岸の欠壊、路面の亀裂など、合計で241件の被災を受けましたが、令和2年度末までにすべての災害復旧工事が完了しました。また、令和元年度発生した豪雨災害7件について

も完了し、令和2年度発生した豪雨災害10件について着手しました。

財源内訳	
国県支出金	88,879千円
町の借入金	38,917千円
町の負担額	1,728千円

●生活環境の整備

住宅・住環境

都市からの住まいの受け皿としての情報や若者の定住を図るための支援事業の情報を発信するとともに、若い世代の定住を図るための快適な住宅環境づくりを進めます。低所得者向け住宅の町営住宅については、老朽化が進んだものについては建替え、その他のものについては長寿命化計画を策定し維持、修繕に努め住環境の確保を図ります。民間建築物については、耐震化を促進し、町民の安心、安全の確保を図ります。

◆【震災関連】地籍調査事業

3,994千円



【地籍調査事業説明会の様子】

(担当：税務課)

熊本地震により地殻変動が大きかった区域で、座標補正パラメーターを使用して補正を行っても許容範囲を超過した大字田口の一部の区域について、現地での一筆調査を行うための、地権者への説明会や地籍調査素図等の作成を行いました。

財源内訳	
国県支出金	2,250千円
町の負担額	1,744千円

◆上揚団地建替事業 (担当：建設課)

169,869千円



【上揚団地建替後写真
(令和2年度完了分)】

上揚団地の住環境整備を図るため昨年度に引き続き建替工事を行っています。令和2年度の整備内容は既設住宅解体(4棟、16戸)、建替工事(1棟、2戸)、外構工事、駐車場などの整備を完了し、新たに建替工事(3棟8戸)に着手しました。

財源内訳	
国県支出金	49,710千円
町の借入金	118,600千円
町の負担額	1,559千円

◆住宅開発行為等支援事業

6,300千円



【令和2年度に開発された
定住促進指定団地の様子】

(担当：地域振興課)

民間企業が「甲佐町開発行為等指導要綱」を遵守し町の承認を得て開発する定住促進指定団地の開発行為に対して、「甲佐町開発行為等支援要綱」に基づき、開発する宅地数に応じて補助金を交付しています。

財源内訳	
町の負担額	6,300千円

令和2年度は、新たに18区画の定住促進指定団地(芝原地区)の開発が行われました。

上水道・生活排水処理

上水道については、老朽管の計画的な更新や拠点施設の点検、修理（改良）などを通じて「安全でおいしい水」を確保します。生活排水対策については、生活排水処理基本計画に基づく浄化槽の普及促進や下排水路の整備の継続を進め河川の水質汚濁解消を推進します。

◆水道事業特別会計（担当：環境衛生課）

376,932千円



【令和2年度に新設した小鹿配水池】

本会計は、安心・安全な飲料水を安定的に確保・供給するために水道料金で運営する公営企業会計です。令和2年度の本建設改良工事としては、小鹿地区の施設整備工事を行いました。

財源内訳	
使用料	139,587千円
町の借入金	208,000千円
その他	29,345千円

◆し尿処理対策事業（担当：環境衛生課）

55,240千円



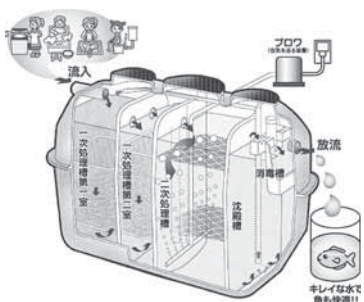
【御船地区衛生施設組合】

各家庭から排出されるし尿処理のため、甲佐町・御船町・益城町・嘉島町の4町で構成する「御船地区衛生施設組合」へ負担金を支払いました。

財源内訳	
町の負担額	55,240千円

◆浄化槽設置整備事業（担当：環境衛生課）

42,922千円



【浄化槽のイメージ図】

生活排水による公共用水の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。また、浄化槽設置の普及促進を図るために、単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する場合には上乗せ補助も行いました。その他転換に対する上乗せ補助として本年度からは新たに、宅内配管工事費補助（単独のみ対象）や放流ポンプ設置費補助（単独、汲み取り共対象）も実施しました。

財源内訳	
国県支出金	32,136千円
町の負担額	10,786千円

環境

地域や学校における緑川を中心にした環境教育及び水辺や森林の保全と活用を図ります。また、ごみの減量化、再資源化などによる循環型社会及びCO₂削減に向けた低炭素社会の形成を促進します。

◆ごみ処理事業



【ごみ収集の様子】

(担当：環境衛生課)

各家庭から排出される燃やすごみの収集運搬を行うため、町内およそ190カ所に集積所を設置し、各地区週2回の収集運搬を行いました。

9,958千円

財源内訳	
町の負担額	9,910千円
その他	48千円

◆御船町甲佐町衛生施設組合負担金



【御船町甲佐町衛生施設組合】

(担当：環境衛生課)

各家庭から排出されるごみ処理のため、甲佐町と御船町の2町で構成する「御船町甲佐町衛生施設組合」へ負担金を支払いました。

100,742千円

財源内訳	
町の負担額	100,742千円

◆リサイクル推進事業



【リサイクルステーションの様子】

(担当：環境衛生課)

各家庭から排出される資源ごみなどを分別収集するために、町内56カ所にリサイクルステーションを設置し、分別を18品目に定め、毎月1回分別指導および収集運搬を行いました。

11,131千円

財源内訳	
町の負担額	11,131千円

安心・安全

迅速に対応できる消防、防災体制づくりを進めるとともに、警察や交通安全協会、学校その他関係機関との連携による地域一体となった交通安全対策と防犯対策を進めます。

◆上益城消防組合負担金 (担当：総務課)



【上益城消防訓練】

消防・防災など住民の安全・安心な生活を支援するために、甲佐町、御船町、嘉島町および山都町で構成された上益城消防組合に負担金を支払いました。

157,387千円

財源内訳	
町の負担額	157,387千円

◆消防施設等整備計画策定事業

1,353千円



【消防施設等整備計画】

(担当：総務課)

消防施設（消防詰所、格納庫、乾燥塔、防火水槽、消火栓、消防ポンプ車、積載車）の状況を把握し、今後の計画的な整備を行うために消防施設等整備計画を策定しました。

財源内訳
町の負担額 1,353千円

◆消防小型動力ポンプ付積載車購入事業

11,755千円



【北部地区小型ポンプ付積載車】

(担当：総務課)

消火活動に不可欠な消防車両のうち、老朽化した車両を計画的に更新しています。令和2年度は、小型動力ポンプ付積載車を2台更新しました。

財源内訳
国県支出金 500千円
町の借入金 11,200千円
町の負担額 55千円

◆防犯灯設置事業 (担当：くらし安全推進室)

8,580千円



【整備された防犯灯
(中横田地区)】

幹線道路などで、夜間の通行者に対する犯罪の抑制を図り、車両運転者に対して歩行者の存在を知らせ、交通事故を未然に防ぐことを目的として、甲佐・竜野地区の通学路防犯灯を24基整備しました。また、5行政区で設置された防犯灯に対しても経費の一部を助成しました。

財源内訳
国県支出金 5,157千円
町の負担額 3,423千円

◆内水対策事業

(担当：建設課)

12,149千円



【嵩上げ工事が完了した
竜野川の護岸】

竜野川流域において一部護岸が低いため越水被害が発生しており、護岸に嵩上げを行うことで被害の軽減を図りました。

財源内訳
国県支出金 7,259千円
町の借入金 4,800千円
町の負担額 90千円

◆洪水浸水想定区域・ハザードマップ作成事業

5,458千円



【甲佐町総合防災マップ】

(担当：建設課)

大雨や洪水などから人命を守るとともに被害の最小化を図るために「最悪の事態」を想定して国土交通省が示している改訂版の洪水想定区域を基にしたハザードマップと、災害時の備え

となる防災や避難に関する情報を網羅したガイドブックを1つにまとめた『甲佐町総合防災マップ』を作成し、町民や防災関係者などに配布しました。

財源内訳	
国県支出金	2,728千円
町の負担額	2,730千円

◆【震災関連】地域支え合いセンター事業

16,320千円



【甲佐町地域支え合いセンター事務所】

(担当：福祉課)

仮設住宅などに入居する被災世帯に対して、安心した日常生活を支えるため、見守り、生活支援、地域交流などの総合的な支援を実施するための事業を甲佐町地域支え合いセンターに委託しました。熊本地震から5年

が経過し、ほとんどの世帯が再建を果たされましたので、令和2年度をもって事業終了いたしました。

財源内訳	
国県支出金	16,320千円

◆【震災関連】 住まいの再建支援事業

3,700千円



【引っ越しイメージ】

(担当：福祉課)

熊本地震により被災し、熊本県内に住まいを再建される世帯を対象に、「すまいの再建」に係る4つの支援事業を行い、被災者の復興支援を図りました。

財源内訳
国県支出金

3,700千円

1 転居費助成事業（町事業）

仮設住宅などから自宅、民間賃貸住宅、公営住宅等へ転居された際の転居費用を助成。

2 民間賃貸住宅入居費助成事業（町事業）

民間賃貸住宅へ入居された際の礼金や仲介手数料などの初期費用を助成。

3 リバースモーゲージ利子助成事業（県事業）

県内で自宅を再建するために、金融機関等からリバースモーゲージ型の融資を受けた場合、その利子分に対する助成。

4 自宅再建利子助成事業（県事業）

県内で自宅を再建するために、金融機関等から融資を受けた場合、その利子分に対する助成。

●健康・福祉の向上

地域福祉

高齢者や障がい者および子育て等の支援を必要とする方の総合的な支援を身近な地域で行える地域福祉を実現します。

◆社会福祉協議会経常経費補助事業

10,000千円



【小学生ボランティアスクールの開催風景】

(担当：福祉課)

町民のみなさんの福祉の向上のため、甲佐町社会福祉協議会の活動にかかる経常経費の補助を行いました。

財源内訳
町の負担額

10,000千円

◆消費生活相談事業

(担当：福祉課)

570千円



【消費生活相談イメージ】

上益城5町連携で消費生活相談窓口を開設し、専門相談員を配置することで相談体制の充実を図りました。

財源内訳	
県支出金	283千円
町の負担額	287千円

高齢者福祉

介護予防をはじめ高齢化社会に配慮した在宅福祉サービスの充実と生きがい対策の充実など総合保健福祉対策を推進し、ともに助け合い高齢者がいきいきと暮らす長寿社会の実現を目指します。

◆老人ホーム入所措置費

(担当：福祉課)

98,473千円



【緑川荘外観】

町内・外の養護老人ホーム入所者に係る生活費および施設事務費を負担しました。

財源内訳	
町の負担額	83,390千円
その他	15,083千円

◆高齢者保健・介護予防一本化事業

(担当：健康推進課)

1,221千円



【公民館での健康教育・講話実施風景】

健康寿命の延伸と高齢者の生活の質の向上を目指して、病気の発症予防・重症化予防のための保健事業と生活機能の維持のための介護予防事業(健康教育・講話)を延べ41人に実施しました。

財源内訳	
町の負担額	7千円
その他	1,214千円

次世代育成

「子どもの権利条約」に基づいた人権の十分な尊重や地域の人材を活かした子育て家庭への支援を通して、健やかに生まれ育つことが出来る総合的で利用しやすい子育てサービスを充実します。

◆児童手当 (担当：住民生活課)

168,000千円



【児童手当のイメージ】

子育て世代に対して少子化対策の一環として、中学3年生までの子どもを対象に児童手当の給付を行い、子育てに対する金銭的な不安の解消を図るなど、子育て支援を行いました。

財源内訳	
国県支出金	141,701千円
町の負担額	26,299千円

◆保育の実施（担当：住民生活課）

505,065千円



【保育事業のイメージ】

保育事業は、保護者が就労や疾病等により、家庭で保育することができないと認められる場合に、保育所や認定こども園等において、就学前の子どもに対し実施しています。また、教育事業は、幼稚園や認定こども園

において、満3歳以上の就学前の子どもに対し実施しています。令和2年度は、保育園、幼稚園および認定こども園に対し、必要な費用を支払いました。

財源内訳	
保育料	21,319千円
国県支出金	359,558千円
町の借入金	15,000千円
町の負担額	109,188千円

◆放課後児童健全育成事業

7,653千円



【放課後児童健全育成事業のイメージ】

（担当：住民生活課）

昼間に保護者が家庭にいない小学校就学児童に、授業終了後、適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図る事業です。令和2年度は、甲佐小学校地内の専用施設を利用した「くるみクラブ」、白旗福祉ふれあいセンターを利用した「げんきクラブ」、竜野地区では民家を利用した「ひまわりクラブ」で事業を行いました。

利用した「ひまわりクラブ」で事業を行いました。

財源内訳	
国県支出金	6,026千円
町の負担額	1,627千円

◆子ども医療費助成事業（担当：住民生活課）

34,611千円



【子ども医療費助成事業のイメージ】

子どもの健康の保持、健全な育成および子育て支援のため、中学3年生までの子どもの医療費の助成を行いました。また、県内保険医療機関の窓口無料化を実施しました。

財源内訳	
国県支出金	2,477千円
町の借入金	22,600千円
町の負担額	9,534千円

◆子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

13,990千円



【子育て世帯への臨時特別給付金給付事業のイメージ】

(担当：住民生活課)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、児童手当を受給する0歳から中学3年生に対し、臨時特別の給付金(一時金)を行いました。

財源内訳	
国県支出金	13,990千円

◆【感染症関連】放課後児童健全育成事業 (新型コロナウイルス感染症対策に係る開所等事業)

1,199千円



【放課後児童健全育成事業
(新型コロナウイルス感染症
対策に係る開所等事業)
のイメージ】

(担当：住民生活課)

新型コロナウイルス感染症への対応として小学校の臨時休校に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する等を行った場合に、追加で生じる人件費等の費用を学童クラブに対して補助しました。また、利用料に係る減免、感染拡大防止を図るために消毒液等の必要な経費を補助しました。

財源内訳	
国県支出金	1,046千円
町の負担額	153千円

障がい者福祉

自立生活を支援する総合的な福祉サービスの充実や社会参加と雇用、就労を促進するとともに、住民が障がい者に対する理解を深め、共に支え合い助け合える住みやすい町を目指します。

◆介護給付・訓練等給付費給付事業

342,553千円



【ライフサポート あゆの里】

(担当：福祉課)

障がいのある方が必要とするサービスの利用に対し、必要な費用の給付を行いました。

財源内訳	
国県支出金	255,138千円
町の負担額	87,415千円

健康づくり

母子保健事業をはじめ各種保健事業の充実を通して、心と体の健康づくりを進めるとともに、町民の命を守るための救急体制の充実、強化を含めた安心できる医療サービスの充実に努めます。

◆予防接種事業 (担当：健康推進課) 20,002千円



【予防接種必携】

乳幼児期・学童期における感染症の予防とまん延防止を目的として予防接種を実施しました(延べ接種人数1,925人)。また、65歳以上の高齢者を対象に、重症化予防としてインフルエンザや成人用肺炎球菌(対象年齢者に)ワクチンの接種を実施しました(延べ接種人数2,460人)。

財源内訳
町の負担額 20,002千円

◆風しんの追加的対策事業 595千円



【風しん抗体検査および予防接種リーフレット】

(担当：健康推進課)
風しんの感染とまん延を予防するため、風しん抗体を持たない昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に、令和4年3月31日までの時限措置として、風しん抗体検査および予防接種を実施しました(風しん抗体検査受検実人数67人、予防接種実人数17人)。

財源内訳
国県支出金 409千円
町の負担額 186千円

◆妊婦健康診査事業 (担当：健康推進課) 5,730千円



【妊婦のイラスト】

妊婦の健康の保持・増進を図り、安心・安全な妊娠・出産へつながるよう、妊婦健康診査の費用を負担しました。令和2年度は母子健康手帳を62人に交付しました。

財源内訳
国県支出金 162千円
町の負担額 5,568千円

◆乳幼児健診事業 (担当：健康推進課)

1,135千円



【乳幼児健診のイラスト】

4カ月・7カ月児健康診査、1歳6カ月・3歳児健康診査などを実施することにより、心身の発達の確認や、保健・栄養指導、育児相談などを行い、疾病の早期発見や子育て支援につなげます。(延べ受診者・訪問者数409人)

財源内訳	
国県支出金	330千円
町の負担額	805千円

◆がん検診事業 (担当：健康推進課)

15,690千円



【検診車】

死亡原因の第1位であるがんの早期発見のため、40歳以上の方(子宮頸がんは20歳以上・乳がんは30歳以上の女性、前立腺がんは50歳以上の男性)を対象に各種がん検診を行い、町民のがん予防や健康づくりに取り組みました。(延べ受診者数6,479人)

財源内訳	
国県支出金	245千円
町の負担額	15,445千円

◆一般不妊治療費助成事業

50千円



【夫婦のイラスト】

(担当：健康推進課)

妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減することを目的として、一般不妊治療に要する費用の一部を助成しました。令和2年度は1件助成を行いました。

財源内訳	
国県支出金	37千円
町の負担額	13千円

◆総合保健福祉センター外壁等改修事業

28,974千円



【工事用の足場に囲まれた総合保健福祉センター】

(担当：健康推進課)

総合保健福祉センター「鮎緑」を中長期的にわたって安心・安全に使用するため、施設外壁・屋上等の改修工事を実施しました。

財源内訳	
町の借入金	28,900千円
町の負担額	74千円

◆【感染症関連】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

4,868千円



【町内医療機関関係者との「接種体制準備委員会」】

(担当：健康推進課)

新型コロナウイルス感染症のまん延防止と重症化による生命・健康のリスクおよび医療への負荷を軽減し、社会経済の安定につなげることを目的とした新型コロナウイルスワクチンの接種を計画的かつ円滑に実施するため、関係機関（町内医療機関等）等との連携を図りながら、接種体制の確保に取り組みました。

財源内訳	
国県支出金	4,868千円

社会保障

社会保障制度については、広報、啓発活動を推進し、制度への理解を図ります。国民健康保険については、各種健診や医療費抑制に関する広報、啓発活動の推進および保険税の収納率の向上に努め、安定的な運営を図ります。また、国の制度見直しによる、高齢者医療制度の周知を図ります。介護保険については、介護予防を推進するとともに、介護サービスについての情報提供や相談窓口など支援体制の充実を図ります。

◆国民健康保険特別会計 (担当：住民生活課)

1,474,082千円



【特定健診の様子】

国民健康保険特別会計においては、病気やけがに備えて、加入者の皆さんに納めていただく国民健康保険税や国・県からの補助金などを財源として、医療機関に対する町負担分の医療費支払や特定健診などの保健事業を実施しています。高齢化の進

財源内訳	
保険税	250,196千円
国県支出金	1,068,685千円
町の負担額	72,802千円
その他	82,399千円

行や医療技術の高度化などにより年々増加傾向にある医療費の削減を目的に、生活習慣病の重症化予防に重点を置いた特定保健指導に結び付けるため、特定健診の受診勧奨を積極的に行うとともに、令和元年度に引続き個別医療機関における特定健康診査事業を実施しました。平成30年度からの「国保財政運営の都道府県化」に伴い保険者となっている熊本県に対し、国保事業費納付金として398,247,357円を納付しました。

◆介護保険特別会計（担当：福祉課）

1,542,304千円



【地域の介護予防教室「いきいき100歳体操」の様子】

介護サービスなどが必要と認められた方の、要介護・要支援状態の重度化防止や改善を図り、自立した日常生活を営むために必要な在宅サービス・施設サービスなどを受けるための特別会計です。地域包括ケアシステム（住まい・医療・介護・予防・生活支援）の実現に向けて各種施策を行いました。

財源内訳	
保険料	275,813千円
国県支出金	601,751千円
町の負担額	250,366千円
その他	414,374千円

◆後期高齢者医療特別会計（担当：住民生活課）

157,127千円



【制度説明用パンフレット】

後期高齢者医療制度は、長年、社会に貢献してこられた75歳以上（一定の障がいがあると認定された65歳以上の方を含む）の加入者の皆さまが病気やけがなどで医療を受けるための制度で、熊本県後期高齢者医療広域連合がその運営にあたっています。町では、広域連合と連携しながら、各種届出の受付や被保険者証の引き渡し、保険料

財源内訳	
保険料	98,340千円
町の負担額	14,833千円
その他	43,954千円

の徴収などを行い、加入者の皆さまが納付された保険料については、町の負担分と合わせて後期高齢者医療特別会計から納付金として支出しています。令和2年度の納付金は、151,677,322円（前年度と比較して11,147,261円増）となりました。また、加入者の皆さまの健康維持・増進を目的とした医科及び歯科口腔健康診査事業を継続実施しました。

●教育・文化の向上

学校教育

地域社会から信頼される教職員の育成、地域に開かれた学校づくりの推進、教育機関や家庭、地域との連携、計画的な学校施設等の整備により、「生きる力」「豊かな感性」をもつ児童・生徒の育成を図ります。

◆外国語指導助手（ALT）配置事業

5,005千円



【ALTによる支援の様子】

（担当：学校教育課）

学習指導要領の改正により、令和2年度から小学校5年生からの英語の教科化が始まりました。小学校高学年だけでなく、小学校低中学年にも外国語指導助手(ALT)の配置を行い、小学校外国語活動の先行実施を進め、語学力向上および国際化時代に対応できる児童生徒の育成を行っています。

財源内訳
町の負担額 5,005千円

◆GIGAスクール構想対応事業

180,997千円



【一人一台タブレット導入後の授業のようす】

（担当：学校教育課）

情報教育・ICT教育の充実のため全学校にICT機器（タブレットや電子黒板等）を整備し、児童生徒の学力およびICT活用スキル向上に取り組みました。令和2年度は、文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」に向けた取り組みとして、児童生徒に1人1台の端末を整備しました。

財源内訳
国県支出金 28,385千円
町の負担額 49,695千円
その他 102,917千円

◆小学校トイレ整備事業（担当：学校教育課）

17,444千円



【完成した龍野小学校の外部トイレ】

現在一部の学校の外部便所は水洗化になっておらず、老朽化もしているため、改築し、水洗化およびバリアフリー化の整備を進めています。令和2年度は、龍野小学校の外部トイレが完成しました。

財源内訳
国県支出金 3,476千円
町の借入金 13,900千円
町の負担額 68千円

◆特別支援教育支援員配置事業

19,691千円



【学習支援をする支援員のようす】

(担当：学校教育課)

児童生徒の集団生活への適応指導および学習指導の補助のため、14名の特別支援教育支援員を各学校に配置しました。

財源内訳
町の負担額

19,691千円

◆学校給食センター管理事業

45,491千円



【給食センターにて
ピザトーストを作っている様子】

(担当：学校教育課)

町内の小中学校や松橋西支援学校上益城分教室に給食を提供するために給食センターの管理運営を行い、令和2年度は1日約980食の給食を調理しました。

財源内訳
国県支出金
町の負担額
その他

91千円

43,491千円

1,909千円

◆甲佐高校の魅力ある学校づくり支援事業

17,465千円



【甲佐高校生を対象とした
公営塾「あゆみ学舎」の様子】

(担当：学校教育課)

本町唯一の高校である甲佐高校の魅力ある学校づくりを支援し、入学者数の確保や町の活性化につながる取り組みを行っています。甲佐高校内に公営塾「あゆみ学舎」を開設し、スタッフ3名が、甲佐高校の生徒たちの学習や社会活動をサポートしました。

財源内訳
町の負担額

17,465千円

社会教育

公民館、学校施設、公共図書室等既存の施設を活用した多様な生涯学習機会の充実により、「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学習できる支援体制づくりを進めます。

◆陣ノ内城跡国指定化事業

319千円



【陣ノ内城跡より甲佐岳を望む】

(担当：社会教育課)

平成26年度に刊行された報告書「陣ノ内館跡」に加えて、陣ノ内館跡と他の城郭との関係や比較を行い、その価値づけを補完するための追加の報告書「陣ノ内城跡-総括編-」を刊行しました。本報告書の刊行をもって、

今後は遺跡の名称を「陣ノ内城跡」として周知していきます。

(なお、これらの報告書は生涯学習センター内図書室にて閲覧できます。)

財源内訳
町の負担額

319千円

◆地域学校協働活動推進事業（地域未来塾）

753千円



【昨年の未来塾開塾式（リモート）の様子】

(担当：社会教育課)

中学生へ学習機会を提供し、地域の中学生の学力および地域の教育力の向上を図ることを目的にコーディネーター（学校・地域等・支援員の調整役）や学習支援員を配置しました。

財源内訳
国県支出金
町の負担額

450千円

303千円

◆木造仮設住宅の住まい再建継続利用支援事業

51,175千円



【みんなの家を再建して整備された府領公民館】

(担当：建設課、社会教育課)

地域の公民館として活用することを目的に、地震後に建設された災害仮設住宅内に設置された「みんなの家」の再建を支援しました。

財源内訳
国県支出金
町の負担額
その他

34,396千円

2,314千円

14,465千円

◆川平キャンプ場整備事業

2,423千円



(担当：社会教育課)

利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにするため、川平キャンプ場内の各設備の改修工事を行いました。

財源内訳
町の借入金
町の負担額

2,400千円
23千円

【改修工事を行った川平キャンプ場】

令和2年度は、手すりおよびトイレ、シャワーユニットの改修工事を行いました。

スポーツ

地域に根ざした総合型地域スポーツクラブなどの充実と人材の育成、施設の有効活用などによる生涯スポーツを支える環境づくりを進めるとともに、多くの住民の参加や相互の交流、健康づくりを推進するためのだれもが親しみやすいスポーツ活動を推進します。

◆上益城郡体育協会負担金

1,199千円



(担当：社会教育課)

郡内の体育振興と郡民の体力向上を図ること等を活動目的とする上益城郡体育協会に対し、負担金を支出しました。

財源内訳
町の負担額

1,199千円

【上益城郡町対抗駅伝大会のスタート地点の様子】

上益城郡体育協会の主催事業として、令和2年度は上益城郡町対抗駅伝大会が開催されました。

人権

人権教育や啓発は生涯学習の視点に立って、地域、企業、行政、学校等における人権教育や啓発および人権に配慮した施策を推進し、人権尊重社会の実現を目指します。

◆人権週間事業 (担当：町民センター)

170千円



【町民集会での子どもたちによる発表
(写真は令和元年度撮影)】

毎年、12月4日から10日までを人権週間とし、その期間中、小・中・高校生の人権作品展示、企業啓発、街頭啓発、広報巡回活動を実施しています。また、期間中に町民集会を開催しています。

財源内訳
国県支出金 170千円



【人権パレードの様子
(写真は令和元年度撮影)】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、人権作品展示および、企業啓発、広報巡回活動のみ実施しました。

◆甲佐町人権教育推進事業

(担当：社会教育課)

700千円



【甲佐町人権教育推進協議会
総会の様子】

甲佐町人権教育推進協議会を母体として、就学前人権教育部会・学校人権教育部会・社会人権教育部会および進路保障協議会により、会議や研修会などの機会を設け、人権問題の解消に努めました。

財源内訳
町の負担額 700千円

交流

歴史や文化、観光資源、スポーツなどを通じた自主的な地域間交流や新たな発見をもたらす国際交流などの多様な交流環境づくりをするとともに、このような交流により国際社会に対応できる知識や平和の尊さを認識できる人材を育成します。

◆国際交流事業 (担当：社会教育課)

40千円



【甲佐町での交流事業の様子】

新しい地域づくりに貢献できる人材を育成するため、甲佐町国際交流協会が台湾台南市の土城高級中学校(中高一貫校)との相互交流を行っていますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため台南市からの交流訪問を中止し、甲佐町において県内在住外国人(留学生等)との交流事業を行いました。

財源内訳
町の負担額 40千円

●協働による施策の推進

住民との協働

「住民主役」という視点のもと、住民、民間、行政が、お互いの立場を認め尊重することを基礎に、自立した対等の立場で協力し合う「協働のまちづくり」を推進します。

◆第7次甲佐町総合計画策定事業

7,512千円



(担当：企画課)

本町のまちづくりの指針とする「第6次甲佐町総合計画」の計画期間（平成23年度～令和2年度）が令和2年度で終了するに伴い、令和元年度から2か年かけ「第7次甲佐町総合計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）策定事業を実施しました。令和2年度については、町

財源内訳
町の負担額

7,512千円

【策定した「第7次甲佐町総合計画」「まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン(改訂版)」「第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略」】

民アンケート等の調査結果や、まちづくりワークショップでの意見を参考に甲佐町総合計画策定委員会で協議を重ね、基本構想・前期基本計画を策定しました。

また、併せて「まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン(改訂版)」および「第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略」(計画期間：令和3年度～令和12年度)についても策定しました。

高度情報化

ホームページなどの情報・通信受発信基盤の充実や子どもからお年寄りまでが情報化社会に適應できるようになるための学習機会の充実に努めるとともに、個人情報保護法の理念を踏まえた行政内部の情報管理の徹底を図ります。

◆総合電算システム事業 (担当：企画課)

44,348千円



町行政において、住民情報や税情報などの事務を効率的に取り扱うために導入している「総合行政システム」を運用するための経費です。

財源内訳
町の負担額

44,348千円

【総合電算システムを職員が使用している風景】

行財政運営

予算重視から決算重視への転換による財政基盤の強化、既存公共施設の能率的、効果的活用、行政サービスの向上、事務事業の量に応じた職員の適正配置、職員の資質の向上などによる適正な行財政を推進します。

◆庁舎・生涯学習センター等管理事業

46,947千円



【役場庁舎及び生涯学習センター東側風景】

(担当：総務課)

役場庁舎、生涯学習センターおよび議会棟に関する機械設備の保守管理や施設全体の管理を行いました。

財源内訳
町の負担額 46,947千円

◆庁舎等屋上外壁防水等改修事業

67,294千円



【甲佐町役場屋上風景】

(担当：総務課)

施設の長寿命化、施設のライフサイクルコストの縮減および施設を安心・安全に使用するため、庁舎、議会棟の外壁改修および屋上などの防水改修を行いました。

財源内訳
その他 67,294千円

◆地方債元利償還金償還事業

958,945千円



【地方債を活用し整備した甲佐中学校体育館】

(担当：総務課)

これまでに行った町道改良事業や学校建設事業などの費用のために借入れた地方債の元金と利息の償還を行いました。令和2年度の償還元金は928,417千円、償還利息は30,528千円でした。

財源内訳
町の負担額 958,293千円
その他 652千円

◆財務諸表作成事業 (担当：総務課)

2,057千円



【財務諸表概要説明】

財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されるもので、予算書や決算書など今までの公会計とは別に甲佐町の財務状況を表す新たな取り組みとして作成しました。

財源内訳
町の負担額 2,057千円

◆議会会議録調製事業 (担当：議会事務局)

524千円



【令和2年度に調製した会議録
(議場で撮影)】

甲佐町議会の定例会および臨時会の会議録調製を行いました。

財源内訳
町の負担額

524千円

◆議会だより「清流」の発行

528千円



【令和2年度に発行した議会だより
『清流』(173号から176号)】

(担当：議会事務局)

議会広報編集特別委員会を設置し、議会定例会の内容などを町民の皆様にお伝えする議会だより『清流』の編集、発行を行いました。

財源内訳
町の負担額

528千円

【資料】町の財政状況について

町の財政状況について、いくつかの指標を用いて分析することで
解りやすく解説します。



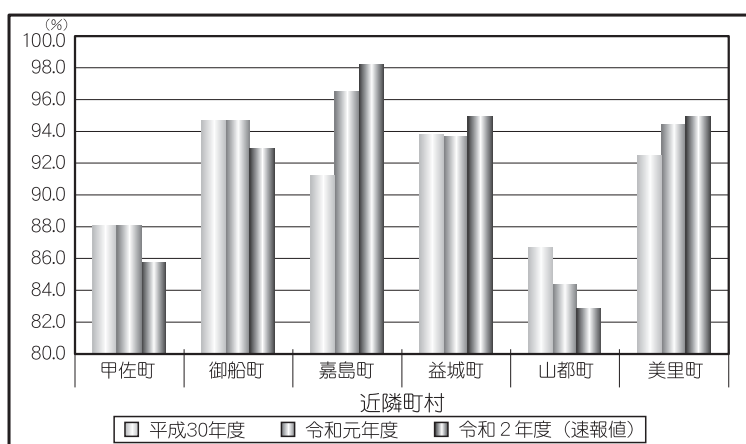
経常収支比率

経常収支比率とは、毎年必ず支払う経費（職員の給料や借金の返済額、扶助費など）が毎年必ず入ってくる収入（町の税金や普通交付税など）に占める割合のことです。この比率が低ければ低いほど財政運営の弾力性があるといえます。

令和2年度は、前年度よりも2.2ポイント改善しています。

(単位：%)

団体名	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (速報値)	
甲佐町	88.1	88.1	85.9	
近隣町村	御船町	94.7	94.7	93.0
	嘉島町	91.2	96.5	98.2
	益城町	93.8	93.7	94.9
	山都町	86.7	84.3	82.8
	美里町	92.5	94.4	94.5
県内町村平均	91.6	91.5	90.0	



財政力指数

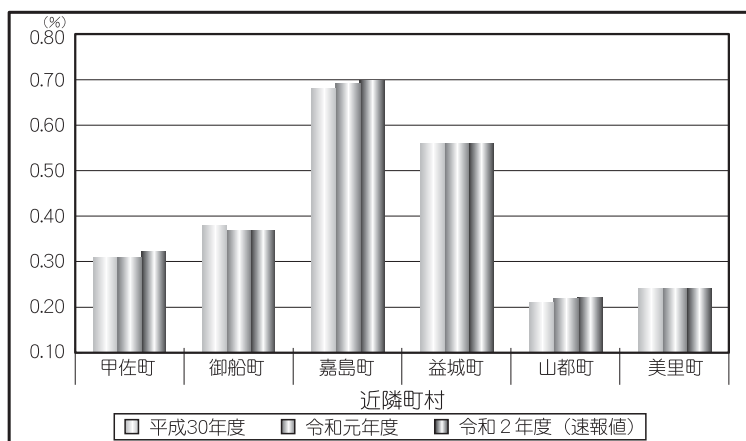
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この指数が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政力に余裕があるとされています。

甲佐町は近年県内町村平均よりも下回る数値となっています。

財政力指数が1を超えるということは町税などの自主財源（町税や使用料など）で財源が賅える状態であるため、普通交付税が交付されない、いわゆる「不交付団体」となります。

(単位：%)

団体名	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (速報値)	
甲佐町	0.31	0.31	0.32	
近隣町村	御船町	0.38	0.37	0.37
	嘉島町	0.68	0.69	0.70
	益城町	0.56	0.56	0.56
	山都町	0.21	0.22	0.22
	美里町	0.24	0.24	0.24
県内町村平均	0.33	0.34	0.34	



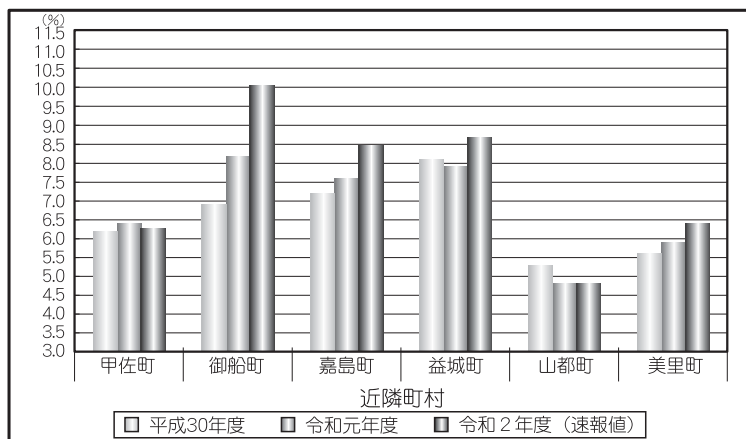
実質公債費比率

実質公債費比率とは、町税や普通交付税などの毎年必ず入ってくる標準的な収入のうち、借金の返済額（町の返済額だけではなく一部事務組合や公営企業会計などに町が支出した負担金のうち、借金の返済に充てられたものを含む）が、どのくらいの割合であるかを見る指標です。

甲佐町の場合には、過疎債などに代表される後年度の借金返済時に国がその一部を補てんする有利な地方債を中心に借入れているため、これまで比率は年々減少していましたが、平成28年度以降は震災関連の災害復旧に係る地方債の借入などにより増加しました。令和2年度は普通交付税の増額などにより前年度よりも0.1ポイント改善しています。

(単位：%)

団体名	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (速報値)	
甲佐町	6.2	6.4	6.3	
近隣町村	御船町	6.9	8.2	10.1
	嘉島町	7.2	7.6	8.5
	益城町	8.1	7.9	8.8
	山都町	5.3	4.8	4.8
	美里町	5.6	5.9	6.4
県内町村平均	7.2	7.2	7.5	



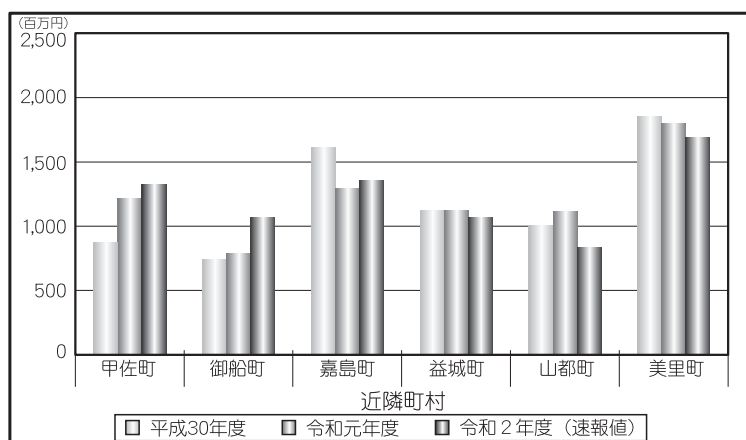
財政調整基金現在高

財政調整基金とは、一般家庭でいうところの「普通預金」になり、予期せぬ災害や大規模な建設事業などの実施時期に不足する財源を確保するという目的で積み立てているものです。

平成28年度以降、熊本地震及び豪雨災害に係る復旧事業に財源を要したことなどから、発災前と比べると基金残高は減少していましたが、財政健全化に努め、加えて、令和2年度は災害関連事業の過年度分の収入があったことなどにより約13億円まで増加しました。今後も、復旧・復興に係る地方債（町の借金）の返済が本格化することから、通常経費を見直すことなどにより財政調整基金を確保することが必要となっています。

(単位：百万円)

団体名	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (速報値)	
甲佐町	876	1,119	1,301	
近隣町村	御船町	741	801	1,087
	嘉島町	1,612	1,375	1,375
	益城町	1,119	1,119	1,120
	山都町	1,003	1,116	853
	美里町	1,856	1,799	1,679
県内町村平均	1,328	1,361	1,385	



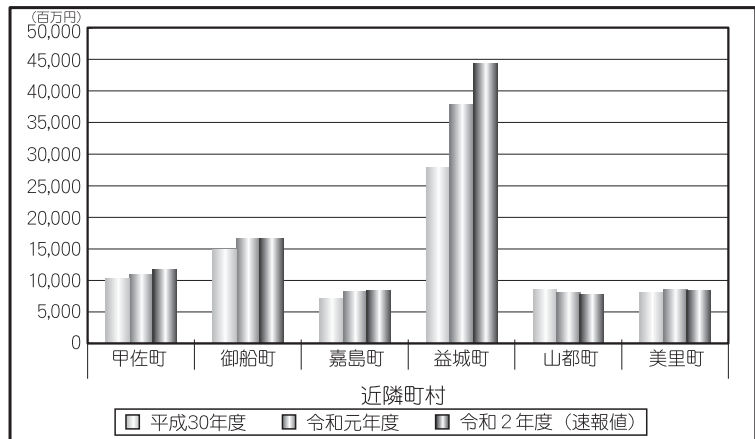
地方債現在高

地方債現在高とは、町が借入れた借金の現在高のことです。

平成29年度以降は、平成28年度に発生した熊本地震及び豪雨災に係る復旧・復興事業において多額の借入れを行ったため、地方債残高は毎年増加していました。令和2年度においても、前年度から引き続き復旧・復興事業を行っており、熊本甲佐総合運動公園の整備に係る借入れを行ったことなどから、約113億円まで増加しています。今後も、老朽化した公営住宅の建替事業や、熊本甲佐総合運動公園の整備などの復興事業に係る借り入れを行う必要があるため、地方債残高は増加する見込みです。

(単位：百万円)

団体名	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (速報値)
甲佐町	10,232	11,198	11,302
近隣町村	御船町	14,933	16,370
	嘉島町	7,095	7,931
	益城町	27,926	38,847
	山都町	8,587	8,266
	美里町	7,844	8,181
県内町村平均	7,762	8,423	8,875



発行所・甲佐町役場 発行人・甲佐町長 奥名克美 編集・総務課・財務係
〒861-4696 熊本県上益城郡甲佐町大字豊内 719 番地 4 TEL096-234-1140
URL:<http://www.town.kosa.kumamoto.jp/> E-mail:soumu02@kosa.kumamoto.jp
※ 本誌は再生紙を使用しています

